

2025年12月5日

株式会社日本 M&amp;A センターホールディングス

東証プライム:2127

## センス・トラスト株式会社

## TOKYO PRO Market 上場申請に関するお知らせ

株式会社日本 M&A センターホールディングス(本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓)の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser を担当しておりますセンス・トラスト株式会社が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market(※)への上場申請を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家向けの株式市場です。

センス・トラスト株式会社 会社概要

上場予定日:	2025年12月26日
代表者役職氏名:	代表取締役社長 今中 康仁
本社所在地:	大阪府大阪市北区大深町5番54号 グラングリーン大阪 南館 パークタワー9階
設立:	2019年4月
事業内容:	不動産買取・再生加工・販売及びその他関連業務
証券コード:	490A
売上高:	26,257百万円(2025年3月期)
従業員数:	84名(2025年9月末時点、連結)
拠点:	大阪、京都、東京、兵庫、神奈川、愛知、福岡



## TOKYO PRO Market 上場の背景

大阪府大阪市に本社を置くセンス・トラスト株式会社(以下、センス・トラスト)は、センス・トラスト及び非連結子会社1社によりグループが構成されています。

センス・トラストは、「想像を超える、未来の創造」という理念のもと、お客様や社会に「唯一無二の、感動を。」を届けることを使命とし総合不動産業として事業活動を行っています。

京阪神エリア、関東では東京・横浜エリアを中心に、事業用不動産及び実需用不動産を取得し、リノベーションやバリューアップによって価値を高めた上で販売を行う不動産買取再生事業に加え、その他事業として不動産仲介、不動産賃貸及び不動産コンサルティングを展開しています。

センス・トラストは事業成長をさらに加速させていくために、上場による知名度・信用力の向上とそれによる資金調達能力の強化、人材の採用力の強化、企業ブランドの向上を目的として、TOKYO PRO Market へ上場を申請いたしました。

なお、センス・トラストの上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)

(センス・トラスト:<http://sense-trust.co.jp/ir/>)

日本 M&A センターの上場支援実績

日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上場に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上場支援に取り組んでおり、既存上場企業含め全国で 100 社以上の J-Adviser 契約実績があります。

また、2024 年 12 月には、福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上場指導・審査を行う F-Adviser 資格も取得いたしました。

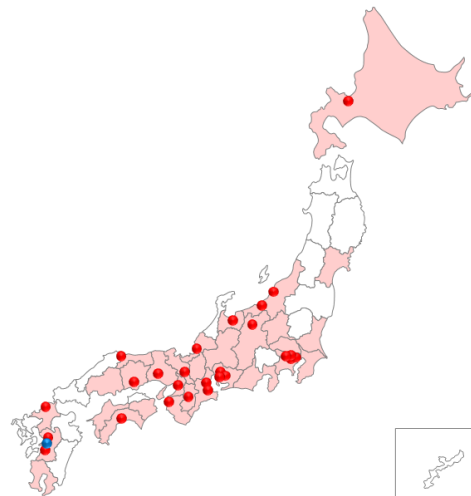


センス・トラストは、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market への上場申請を行う第 51 号銘柄です。

<span style="color: #f8d7da;">■</span>	J-Adviser/F-Adviser契約実績のある都道府県
<span style="color: #dc3545;">●</span>	J-Adviser担当先のTOKYO PRO Market上場会社
<span style="color: #17a2b8;">●</span>	F-Adviser担当先のFukuoka PRO Market上場会社
(2025年12月5日時点)	

2024年1月～12月  
**全J-Adviserの中で  
最多の上場支援実績**

※2024年1月から2024年12月までに担当J-Adviserとして上場申請を行った会社数  
出所：東京証券取引所 (<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上場会社一覧	
北海道	【東PRO】株式会社一寸房(7355)
東京都	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)
	【東PRO】GTホールディングス株式会社(5883)
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)
	【東PRO】株式会社AlbaLink(5537)
	【東PRO】株式会社Yottavias(5598)
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)
	【東PRO】ミモザ株式会社(191A)
	【東PRO】株式会社サポート(217A)
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)
【東PRO】株式会社トップス(243A)	
【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)	
【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)	
埼玉県	【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)
神奈川県	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)
長野県	【東PRO】株式会社北條組(403A)
富山県	【東PRO】株式会社タイヨーパーッケージ(204A)
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社(209A)
新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450) 【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)
愛知県	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156) 【東PRO】中山不動産株式会社(5531) 【東PRO】リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)
三重県	【東PRO】株式会社ウィル・ドゥ(5617) 【東PRO】株式会社オブティ(152A)
京都府	【東PRO】ウェッジ株式会社(252A)
大阪府	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037) 【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
奈良県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
和歌山県	【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
兵庫県	【東PRO】ヒメジ理化株式会社(322A)
鳥取県	【東PRO】株式会社トワライズ(267A)
岡山県	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)
高知県	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)
福岡県	【東PRO】株式会社三葉(161A)
熊本県	【東PRO】株式会社アーバンライク(2992) 【東PRO】【福PRO】株式会社テクノクリエイティブ(9335) 【東PRO】株式会社ネオホーム(172A)

## 日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market・Fukuoka PRO Market への新規上場をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。また、IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

### 【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階  
事業内容: グループ会社の経営管理等  
設立: 1991 年 4 月  
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ  
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

### 【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計10,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、15 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人)を構えています。

### ◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」

(対象年 2024 年、取扱件数 1,088 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 [pr@nihon-ma.co.jp](mailto:pr@nihon-ma.co.jp)